

池上岳彦教授の略歴および業績

1959年12月生

略 歴

学 歴

- 1978年3月 宮城県仙台第一高等学校普通科卒業
- 1978年4月 東北大学法学部法学科入学
- 1982年3月 東北大学法学部法学科卒業
- 1982年4月 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程入学
- 1984年3月 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程修了
- 1984年4月 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程入学
- 1988年1月 東北大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程退学

学 位

- 1982年3月 法学士 東北大学
- 1984年3月 経済学修士 東北大学
- 1991年11月 博士（経済学）東北大学

職歴及び主要担当科目

- 1988年2月 新潟大学商業短期大学部商経学科講師〔財政学〕（1990年1月まで）
- 1990年2月 新潟大学商業短期大学部商経学科助教授〔財政学〕（1994年9月まで）
- 1994年10月 新潟大学経済学部経済学科助教授〔地方財政論〕（1998年9月まで）
- 1998年10月 新潟大学経済学部経済学科教授〔地方財政論〕（1999年3月まで）
- 1999年4月 立教大学経済学部経済学科教授〔財政学〕（2006年3月まで）
- 2006年4月 立教大学経済学部経済政策学科教授〔財政学1・財政学2〕（2025年3月まで）
- 2025年4月 立教大学経済学部経済政策学科特別専任教授〔財政学1・財政学2〕（現在に至る）

非常勤講師歴

九州大学経済学部 尚絅女学院高等学校 信州大学経済学部 東京大学法学部 東北学院大

学経済学部 中央大学経済学部 新潟大学教育学部 新潟大学経済学部 宮城県総合衛生学院

学内業務

- 2005年4月 立教大学経済学部経営学科長（2007年3月まで）
2006年4月 立教大学経済学部経済政策学科長（2007年3月まで）
2008年5月 立教大学経済学部経済学科長（2009年3月まで）
2011年4月 立教大学経済学部長・大学院経済学研究科委員長（2013年3月まで）
2013年4月 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程主任
（2015年3月まで）
2017年4月 立教大学陸前高田サテライト長（2019年6月まで）
2018年4月 立教大学副総長（統括）（2019年6月まで）
2018年4月 立教学院常務理事（企画担当）（2019年7月まで）
2021年4月 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程主任
（2023年3月まで）

学会活動

日本財政学会，日本地方財政学会，経済理論学会，日本カナダ学会，日本財政法学会，日本自治学会，International Institute of Public Finance, Canadian Tax Foundation, National Tax Association

[主な役職]

- 日本財政学会：代表理事（2019～2022年），理事（2005～2014年，2017年～），『財政研究』編集委員（2004～2007年，2009～2015年）同・編集委員長（2022～2025年）
日本地方財政学会：理事長（2023年～），常任理事（2008～2014年，2017～2023年），理事（2005～2014年，2017年～），研究叢書編集委員（2008～2011年）
日本カナダ学会：理事（2010～2018年，2020年～），監事（2018～2020年）
経済理論学会：幹事（2016～2022年）

主な社会的活動

- 愛知県地方税制に関する研究会 座長（2000～2025年）
愛知県分権時代における県の在り方検討委員会 委員（2003～2004年）
愛知県産業廃棄物検討会議 副委員長（2004年）
愛知県（新）行革大綱策定検討委員会および同作業部会 委員（2004年）
愛知県森と緑づくりのための税制検討会議 副座長（2006～2007年）

教育行財政研究会 委員（2002～2003年）
国土交通省国土審議会 専門委員（2003～2005年）
埼玉県入間郡大井町 行財政改革推進委員会 委員（2005年）
財務省財務総合政策研究所財政史室『昭和財政史 昭和49～63年度』執筆者（2002～2005年）
財務省財務総合政策研究所財政史室『平成財政史 平成元～12年度』執筆者（2008～2020年）
財務省財務総合政策研究所財政史室『平成財政史 平成13～30年度』執筆者（2019年～）
静岡県地方税制度研究会 座長（2010～2012年）
自治総合センター「地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する研究会」委員（2003～2007年）
自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員（2004年～）
自治総合センター「三位一体改革後の財源調整機能及び財源保障機能のあり方に関する研究会」委員（2005～2006年）
自治総合センター「国民の暮らしを守る地方税体系の再構築に関する研究会」委員（2008～2009年）
自治総合センター「納税者に分かり易い地方税体系の再構築に関する研究会」委員（2009～2010年）
自治総合センター「地方が提供するサービスと税負担に関する研究会」委員（2010～2011年）
自治総合センター「公平感と国民からの信頼に基づく地方税体系の構築に関する調査研究会」委員（2011～2012年）
自治総合センター「経済再生に期待される地方税のあり方に関する調査研究会」委員（2012～2013年）
自治体国際化協会「比較地方自治研究会及び同研究会財政制度調査専門委員会」委員（2005～2007年）
政策研究大学院大学「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業に関する運営委員会」委員（2006～2007年）
全国市町村研修財団 理事（2017年～）
全国知事会 地方自治先進政策センター 頭脳センター専門委員（2010年～）
全国町村会 政務調査会財政委員会 専門委員（2014～2018年）
全通信労働組合「地方債問題研究会」委員（1986～1987年）
全日本自治団体労働組合「人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト」座長（2016～2017年）
第169回国会参議院総務委員会第11号 参考人（2008年4月22日）
地方公共団体金融機構『地方財政史』拡大編集委員会委員・分冊編集責任委員（2026年～）
地方財務協会「地方財政研究会」委員（2004年～）

地方自治研究機構「地域の自主的な取組に対応した地方税財政制度のあり方に関する研究」に係る委員会 委員（2005～2006年）

地方自治研究機構「自律的な地方行財政制度のあり方に関する研究」に係る委員会 委員（2006～2007年）

地方自治情報センター「個人住民税検討会」委員（2004～2005年）

東京都税制調査会 会長（2015年～） 副会長（2009～2015年） 委員（2006年～）

豊島区法定外税検討会議 委員（2002～2003年）

豊島区税制度調査検討会議 会長（2008年，2013～2014年，2018～2019年，2023～2024年）

内閣府税制調査会専門家委員会 委員（2010～2013年）

新潟県税制調査会 委員（2010年～）

日本経済調査協議会「日本の未来を創るための財政を考える調査専門委員会」委員（2001～2003年）

日本都市センター「都市税財源研究会」委員（2005～2006年）

日本都市センター「都市財政の将来展望に関する研究会」委員（2006～2007年）

分権型政策制度研究センター 委員（2005～2018年）

宮城県新税制研究会 アドバイザー（2006～2007年）

山形県南陽市まちづくり研究会研究員会議 委員（2001～2008年）

山梨県環境と森づくりを考える税制懇話会 委員（2009年）

横浜市新たな大都市制度における広域連携・財政調整に関する研究会 委員（2010～2011年）

連合総合生活開発研究所「東日本大震災 復興・再生プロジェクト」委員（2011年）

受賞

財団法人東京市政調査会 藤田賞（第29回） 2003年7月

（論文「カナダの財政調整制度 — 連邦・州間における『課税力調整』型の平衡交付金」

〔『立教経済学研究』第56巻第3号（論文 No.32）〕による。）

研究業績

単著

1. 『分権化と地方財政〔シリーズ・現代経済の課題〕』岩波書店，2004年6月。

編著

1. 『地方交付税 何が問題か — 財政調整制度の歴史と国際比較』神野直彦と共編著，東

- 洋経済新報社 2003年7月。担当：全体の編集，第1章「財政調整の理論と制度」（3-30ページ），第4章「地方交付税 — 推移と現状」（93-121ページ）及び終章「地方交付税改革のシナリオ」（245-258ページ。神野直彦と共同執筆）。
2. 『地方税制改革〔自治体改革・第7巻〕』単編著，ぎょうせい，2004年10月。担当：全体の編集及び第1章「地方税と国税の税源配分」（1-37ページ）。
3. 『財政赤字の力学 — アメリカは日本のモデルたりうるか』金子勝・アンドリュー＝デウィットと共編著，税務経理協会，2005年6月。担当：全体の編集，第2章「税制改革の源流 — アメリカ・カナダ租税政策の政治経済学」（65-103ページ，アンドリュー＝デウィットと共同執筆），第3章「州・地方財政危機の政治経済学」（105-137ページ）。
4. 『租税の財政社会学』神野直彦と共編著，税務経理協会，2009年2月。担当：全体の編集，第2章「一般売上税をめぐる政府間関係と政策形成過程 — 日本とカナダの比較分析」（25-67ページ），第3章「アメリカとカナダの租税政策 — どのように，そしてなぜ異なるのか」（69-112ページ，アンドリュー＝デウィットと共同執筆），第6章「現代国家の変容と租税政策 — グローバル化，高齢化及び政府への信頼をめぐる」（167-180ページ，スヴェン＝スタインモ著，アンドリュー＝デウィットと共訳）。
5. 『現代財政を学ぶ』単編著，有斐閣，2015年3月。担当：全体の編集，序章「現代財政を学ぶ視点」（1-9ページ），第1章「現代財政の課題と特徴」（10-26ページ），第4章「財政の政策決定過程 — 予算と税制改革」（64-81ページ），第12章「社会保障と教育の財政制度」（220-242ページ），終章「現代社会と財政の課題」（280-288ページ）。

共著

1. 『郵貯・簡保資金と地方債』地方債問題研究会編（佐藤進・諫山正・野呂昭朗・伊東弘文・町田俊彦・斎藤忠雄・木村温人・藤澤利治と共著），全通信労働組合，1987年10月。担当：「地方債制度の歴史的沿革」（289-320ページ）の執筆及び「関連法規」（321-467ページ）・「長期統計」（469-559ページ）の整理。
2. 『現代の資本主義 — 構造と動態』馬渡尚憲編集代表，御茶の水書房，1992年3月。担当：第2章第2節「日本・大正デモクラシー体制とファシズム体制」（75-88ページ）。
3. 『地方に税源を』神野直彦・金子勝編，東洋経済新報社，1998年6月。担当：第2章「一般財源主義の限界と新たな一般税源主義の課題」（77-133ページ）。
4. 『高齢社会の政策課題』國武輝久編，同文館出版，1998年11月。担当：第7章「医療・保健・福祉サービスの財政問題」（161-192ページ）。
5. 『自治が広がる — 地方分権推進計画を読む』地方分権推進研究会，ぎょうせい，1998年12月。担当：I-2「自治体財政の転換と残された課題」（22-35ページ）。
6. 『「福祉政府」への提言 — 社会保障の新体系を構想する』神野直彦・金子勝編，岩波書

- 店, 1999年12月。担当: 第6章「地方分権的税財政システムの構築を」(225-264ページ)。
7. 『分権型税財政制度を創る — 使え!! 自主財源〔分権型社会を創る・第5巻〕』神野直彦編, ぎょうせい, 2000年12月。担当: 第2章「一般財源主義と自主財源主義」(25-66ページ)。
8. 『21世紀のマニフェスト — 日本をどのように変えるか』『世界』編集部編, 岩波書店, 2001年3月。担当: 第3章「教育改革の処方箋」(119-160ページ, 佐藤学・荻谷剛彦と共同執筆)。
9. 『住民による介護・医療のセーフティーネット』神野直彦・金子勝編, 東洋経済新報社, 2002年10月。担当: 第4章「医療・介護財政の制度改革」(155-202ページ)。
10. 『分権と自治のデザイン — ガバナンスの公共空間〔新しい自治体の設計・第1巻〕』森田朗・大西隆・植田和弘・神野直彦・荻谷剛彦・大澤真理編, 有斐閣, 2003年8月。担当: 第9章「財源と財政調整」(209-233ページ)。
11. 『国民国家システムの再編〔マルクス経済学の現代的課題: 第I集〈グローバル資本主義〉・第1巻「グローバル資本主義と世界編成・国民国家システム」—II〕』SGCIME 編, 御茶の水書房, 2003年9月。担当: 第5章「再編を迫られる日本の国民国家 — グローバル化, 市場化, そして分権化」(189-209ページ)。
12. 『昭和財政史: 昭和49-63年度 — 第2巻・予算』財務省財務総合政策研究所財政史室編(宮島洋・関口浩・神野直彦と共著), 東洋経済新報社, 2004年3月。担当: 第8章「昭和56年度の予算」から第15章「昭和63年度の予算」まで(331-704ページ, 神野直彦と共同執筆)。
13. 『昭和財政史: 昭和49-63年度 — 第8巻・資料(1) 財政政策・財政制度・予算・特別会計・政府関係機関・国有財産』財務省財務総合政策研究所財政史室編, 東洋経済新報社, 2004年3月。担当: 「資料解説(3) — 予算」のうち昭和56-63年度分(18-25ページ)。
14. 『長期不況下の地方経済と地方行財政』加瀬和俊編, 東京大学社会科学研究所, 2004年3月。担当: 第7章「地方財政の動向と改革」(125-139ページ)。
15. 『現代マルクス経済学のフロンティア〔マルクス経済学の現代的課題: 第II集〈現代資本主義の変容と経済学〉・第3巻〕』SGCIME 編, 御茶の水書房, 2006年8月。担当: 第11章「公平の理論」(269-289ページ)。
16. 『市民は格差をどう考えているか』橋本俊詔・白波瀬佐和子・宮本太郎・山口二郎と共著, 北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター, 2007年3月。
17. 『財政学 — 転換期の日本財政〔第2版〕』片桐正俊編, 東洋経済新報社, 2007年5月。担当: 第2章「現代日本財政の展開」(65-84ページ)。
18. 『多文化主義社会の福祉国家 — カナダの実験』新川敏光編, ミネルヴァ書房, 2008年6月。担当: 第5章「財政連邦主義の変容」(140-163ページ)。
19. 『はじめて出会うカナダ』日本カナダ学会編, 有斐閣, 2009年4月。担当: 第17章「財

- 政改革」(177-186ページ)。
20. 『現代経済の解説 — グローバル資本主義と日本経済』SGCIME 編, 御茶の水書房, 2010年5月。担当: 第12章「日本の社会保障」(297-316ページ)。
21. 『「コンクリートから人へ」の行方〔『都市問題』公開講座ブックレット・第20号〕』仙石由人・片山虎之助・鈴木郁子・森民夫・新藤宗幸と共著, 東京市政調査会, 2010年10月。担当: パネル・ディスカッション発言 (21-69ページ)。
22. 『福祉レジームの収斂と分岐 — 脱商品化と脱家族化の多様性』新川敏光編, ミネルヴァ書房, 2011年7月。担当: 第3章「カナダ福祉レジームの変容」(117-139ページ)。
23. 『現代経済の解説 — グローバル資本主義と日本経済〔増補新版〕』SGCIME 編, 御茶の水書房, 2013年3月。担当: 第12章「日本の社会保障と租税制度」(315-336ページ)。
24. 『平成財政史: 平成元~12年度 — 第2巻・予算』財務省財務総合政策研究所財政史室編, (宮島洋・井手英策と共著), 大蔵財務協会, 2013年3月。担当: 第1部「特例公債からの脱却と重要施策の推進」〔第1章「平成元年度の予算」から第4章「平成4年度の予算」まで〕(1-276ページ)。
25. 『財政学 — 転換期の日本財政〔第3版〕』片桐正俊編, 東洋経済新報社, 2014年4月。担当: 第2章「日本財政の展開」(55-72ページ)。
26. 『国土強靱化 — その内実を問う〔『都市問題』公開講座ブックレット・第31号〕』大西隆・尾崎正直・窪田亜矢・藤井聡・新藤宗幸と共著, 後藤・安田記念東京都市研究所, 2014年6月。担当: パネル・ディスカッション発言 (22-83ページ)。
27. 『財政公平』朱为群・徐一睿編, 上海财经大学出版社, 2015年1月。「地方交付税 — 日本的財政調整制度」(227-242ページ, 徐一睿訳)。
28. 『グローバル資本主義の変容と中心部経済〔グローバル資本主義の現局面 I〕』SGCIME 編, 日本経済評論社, 2015年12月。担当: 第3章「オバマ政権による政策転換 — 財政に表れた諸課題」(127-159ページ)。
29. 『地方財政を学ぶ』沼尾波子・木村佳弘・高端正幸と共著, 有斐閣, 2017年5月。担当: 第2章「政府間財政関係 — 融合型の集権的分散システムと地方財政計画」(29-46ページ), 第5章「地方自治体の収入構造 — どうやって財源を調達するのか」(85-92ページ), 第6章「地方税 — 最も重要な自主財源」(93-120ページ), 終章「地方財政の展望」(265-271ページ)。
30. 『現代経済の解説 — グローバル資本主義と日本経済〔第3版〕』SGCIME 編, 御茶の水書房, 2017年9月。担当: 第7章「現代財政の課題と日本の特徴」(227-250ページ)。
31. 『福祉財政〔福祉 + α ・第11巻〕』高端正幸・伊集守直編, ミネルヴァ書房, 2018年9月。担当: 第1章「日本における福祉財政の特徴」(3-17ページ)。
32. 『平成財政史: 平成元~12年度 — 第8巻・資料(1) 総説・財政会計制度・予算・特

- 別会計・政府関係機関』財務省財務総合政策研究所財政史室編，大蔵財務協会，2019年1月。担当：「Ⅲ 予算一解説」のうち「平成元～4年度」(269-274ページ)，「中期的財政運営」(274-276ページ)，「中期統計」(289ページ)。
33. 『新・世界の社会福祉 第6巻・アメリカ合衆国／カナダ』後藤玲子・新川敏光編，旬報社，2019年8月。担当：カナダ編第3章「財政からみたカナダの社会保障・福祉 — アメリカとの対比を含めて」(372-415ページ，谷達彦と共同執筆)。
34. 『現代カナダを知るための60章〔第2版〕』飯野正子・竹中豊総監修／日本カナダ学会編，明石書店，2021年3月。担当：第41章「カナダの財政と税制」(236-242ページ)。
35. 『都市の変容と自治の展望』後藤・安田記念東京都市研究所編，後藤・安田記念東京都市研究所，2022年3月。担当：第6章「政府間財政関係の展開と分権型財政の課題」(159-187ページ)。
36. 『地方財政を学ぶ〔新版〕』沼尾波子・木村佳弘・高端正幸と共著，有斐閣，2023年3月。担当：第2章「政府間財政関係 — 融合型の集権的分散システムと地方財政計画」(28-45ページ)，第5章「地方自治体の収入構造 — どうやって財源を調達するのか」(84-92ページ)，第6章「地方税 — 最も重要な自主財源」(93-123ページ)，終章「地方財政の展望」(271-280ページ)。
37. 『多文化共生社会を支える自治体 — 外国人住民のニーズに向き合う行政体制と財源保障』沼尾波子・池谷秀登・倉地真太郎・小島祥美・関聡介・関根未来と共著，旬報社，2023年8月。担当：第5章「多文化共生政策をめぐる国と地方自治体」(195-232ページ，関根未来と共同執筆)，第6章「カナダの移民政策と財政 — 『多文化主義』の政策展開」(233-261ページ)。
38. 『カナダの地方自治』柿本克俊・齊藤寛乃・谷達彦・関根未来と共著，自治体国際化協会，2024年3月。担当：第5章「財政制度」の第1節「はじめに — カナダの財政状況と連邦制度」(49-51ページ)，第2節「州・準州の財政」(51-65ページ)，第5節「おわりに」(82ページ)。
39. 『財政規律の比較政治経済学 — 制度的安定性，柔軟性，包摂性』横田正顕編，有斐閣，2026年2月。担当：第8章「コロナ対策からの『出口戦略』と財政再建 — アメリカ・カナダの制度と政策」(173-197ページ)。

論文

1. 「第一次大戦後日本の税制整理問題 — 臨時財政経済調査会を中心に」修士論文，経済学修士 東北大学，1984年3月。
2. 「〔研究ノート〕両税委譲問題の意義をめぐって — 研究史的整理」研究年報『経済学』東北大学経済学会，第47巻第4号，1986年1月，87-102ページ。

3. 「第一次大戦後日本における税制整理問題の発生 — 臨時財政経済調査会の財産税創設論争を中心に」研究年報『経済学』東北大学経済学会, 第48巻第4号, 1986年11月, 39-59ページ。
4. 「戦前期日本の地方債政策 — 地方債許可制度を中心に」研究年報『経済学』東北大学経済学会, 第49巻第4号, 1988年1月, 43-60ページ。
5. 「戦後日本の地方債発行規制 — 適債事業列举主義と地方債許可制度」研究年報『経済学』東北大学経済学会, 第50巻第4号, 1989年3月, 95-115ページ。
6. 「1920年代日本の関税政策 — 保護関税とその消費税的側面」『新潟大学商学論集』新潟大学商学会, 第21号, 1989年3月, 37-145ページ。
7. 「起債自由化論争の展開 — 1970~80年代の政府間財政関係に関する一考察」『都市問題』東京市政調査会, 第80巻第8号, 1989年8月, 51-74ページ。
8. 「〔研究ノート〕1920年代日本財政の性格をめぐって」『新潟大学商学論集』新潟大学商学会, 第22号, 1990年3月, 147-173ページ。
9. 「戦間期日本の税制整理 — 現代資本主義化のなかの1926年税制改革」『新潟大学商学論集』新潟大学商学会, 第23号, 1991年3月, 1-78ページ。
10. 「戦間期日本の租税政策 — 1920年代における現代資本主義化と租税政策過程」博士論文, 博士(経済学)東北大学, 1991年11月。
11. 「戦間期における直接税負担の地域間格差」『新潟大学商学論集』新潟大学商学会, 第25号, 1993年3月, 1-52ページ。
12. 「1950年代の地方財政危機 — 道府県財政, とくに新潟県の場合」『新潟大学商学論集』新潟大学商学会, 第26号, 1994年3月, 29-66ページ。
13. 「1950年代の財政危機と土地改良事業」『新潟大学商学論集』新潟大学商学会, 第27号, 1995年3月, 1-33ページ。
14. 「土地改良事業をめぐる3つの財政危機 — 1950年代の新潟県亀田郷をめぐる国, 県及び土地改良区」『新潟大学経済論集』新潟大学経済学会, 第58号, 1995年3月, 1-29ページ。
15. 「カナダにおける連邦・州間税源配分論争」『経済学論纂』中央大学経済学研究会, 第36巻第4号, 1995年10月, 1-21ページ。
16. 「カナダのブロック補助金とその改革論 — 連邦・州間の Established Programs Financing (EPF)」『新潟大学経済論集』新潟大学経済学会, 第60号, 1996年3月, 89-122ページ。
17. 「カーター報告の一般売上税論 — 包括的所得税主義と小売売上税」『専修経済学論集』専修大学経済学会, 第32巻第1号, 1997年7月, 1-26ページ。
18. 「カナダの連邦・州間税源配分と一般売上税改革」『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編, 勁草書房, 第4号, 1998年3月, 221-242ページ。

19. 「グレーター・トロント圏 (GTA) の地方制度改革 — “Who Does What” 改革とメトロポリタン・トロント地域の大合併 (1)」『都市問題』東京市政調査会, 第89巻第9号, 1998年9月, 91-107ページ。
20. 「グレーター・トロント圏 (GTA) の地方制度改革 — “Who Does What” 改革とメトロポリタン・トロント地域の大合併 (2)」『都市問題』東京市政調査会, 第89巻第10号, 1998年10月, 97-107ページ。
21. 「北米地域の酒税とたばこ税」『「個別消費税」に関する調査研究』個別消費税に関する研究会, 1999年4月, 1-35ページ。
22. 「税源移譲の意義と方法 — 『分権的分散システム』における地方税拡充の重要性」『地方税』地方財務協会, 第50巻第11号, 1999年11月, 4-19ページ。
23. 「カナダの州債と地方債 — 分権的システムの実態と日本への示唆」『地方財務』ぎょうせい, 第555号, 2000年8月, 85-102ページ。
24. 「税制調査会中期答申の地方税財政論 — 分権型社会を支える地方税財源の充実確保」『税経通信』税務経理協会, 第55巻第12号, 2000年9月, 78-85ページ。
25. 「ペンシルベニア州の農村地域政策 — 分権型システムの財政手法」『アメリカにおける農村地域政策の展開に関する調査』農政調査委員会, 2001年3月, 第4章, 50-67ページ。
26. 「税源移譲と課税自主権 — 分権型税財政システムへ向けた課題と自主財源確保の動向」『地方財務』ぎょうせい, 第562号, 2001年3月, 2-19ページ。
27. 「税源配分論の展開」(堀場勇夫と共著), 青山学院大学経済学会 WORKING PAPER SERIES, 2001-1, 2001年5月。
28. 「ワークフェア概念と福祉国家論の転換 — 分権的『福祉政府』へ向けて」『社会政策学会誌』社会政策学会編, ミネルヴァ書房, 第6号 (社会政策叢書 通巻第25集), 2001年10月, 43-58ページ。
29. 「国庫補助負担金改革の原則と方法 — 税源移譲, 地方交付税の改善, そして包括的負担金の活用」『地方財政』地方財務協会, 第41巻第11号, 2002年11月, 4-9ページ。
30. 「地方税財政制度における『受益と負担』」『地方財務』ぎょうせい, 第582号, 2002年11月, 2-8ページ。
31. 「地方税と政府間財源移転 — 補助金整理, 税源移譲, そして地方交付税の改善」『都市問題』東京市政調査会, 第94巻第1号, 2003年1月, 53-65ページ。
32. 「カナダの財政調整制度 — 連邦・州間における『課税力調整』型の平衡交付金」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第56巻第3号, 2003年1月, 45-73ページ。
33. 「ナショナル・ミニマムと地方交付税」『月刊自治研』自治研中央推進委員会, 第522号, 2003年3月, 44-51ページ。
34. 「分権型税財政システムをめざす『三位一体の改革』とは」『地方財務』ぎょうせい, 第

- 589号, 2003年6月, 2-9ページ。
35. 「『三位一体の改革』と国庫補助負担金改革」『地方財務』ぎょうせい, 第592号, 2003年9月, 7-15ページ。
36. 「アメリカ型分権財政システムの問題点 — 州財政危機への対応を事例として」『都市問題研究』都市問題研究会, 第55巻第9号, 2003年9月, 49-63ページ。
37. 「カナダの州・地方税制」『地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する調査研究報告書 — 諸外国の地方税制との比較を中心に』自治総合センター, 2004年3月, 17-28ページ。
38. 「カナダの分権システムを支える州の個人所得税 — 税源移譲及び課税自主権の視点から」『地方税』地方財務協会, 第55巻第9号, 2004年9月, 2-8ページ。
39. 「財源保障としての税源移譲と独自施策としての課税自主権」『税』ぎょうせい, 第60巻第1号, 2005年1月, 48-55ページ。
40. 「介護サービスの財源問題 — 財政面からみた『介護保険制度の見直し』」『都市問題』東京市政調査会, 第96巻第1号, 2005年1月, 9-15ページ。
41. 「『三位一体の改革』と社会福祉」『社会福祉研究』鉄道弘済会, 第92号, 2005年4月, 11-18ページ。
42. 「税源配分論の展開」(堀場勇夫と共著)『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編, 勁草書房, 第9号, 2005年6月, 47-66ページ。
43. 「地方財政計画と地方交付税の改善」『地方財務』ぎょうせい, 第612号, 2005年6月, 35-46ページ。
44. 「分権論と地方財政改革論」『地方財政』地方財務協会, 第44巻第8号, 2005年8月, 4-10ページ。
45. 「日本における財政分権の到達点と課題」『財政分権改革の評価と課題〔2005年度秋季定期学術大会論文集〕』韓国財政・公共経済学会, 2005年10月, 65-83ページ。
46. 「財政調整制度の意義と地方交付税」『都市財政の将来展望に関する調査研究・論点整理』日本都市センター, 2006年3月, 30-37ページ。
47. 「税源移譲の原則と方法」『2005年度活動報告集 — シンポジウム・研究会』日本自治学会, 2006年6月, 61-67ページ。
48. 「〔研究ノート〕財政調整の理論と制度をめぐって」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第60巻第1号, 2006年7月, 249-265ページ。
49. 「税制改革のあるべき姿について」『税研』日本税務研究センター, 第129号(第22巻第2号), 2006年9月, 23-29ページ。
50. 「カナダにおける社会保障財政の政府間関係 — 医療財政を中心に」『フィナンシャル・レビュー』財務省財務総合政策研究所, 第85号, 2006年9月, 31-57ページ。

51. 「カナダの地方債事情（１）」『地方債月報』地方債協会，第328号，2006年11月，90-95ページ。
52. 「カナダの地方債事情（２）」『地方債月報』地方債協会，第329号，2006年12月，40-43ページ。
53. 「カナダの地方債事情（３）」『地方債月報』地方債協会，第330号，2007年1月，62-67ページ。
54. 「分権化時代の地方財政」『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編，勁草書房，第13号，2007年2月，49-54ページ。
55. 「地方税財源の確保 — 拡充と改善」『都市問題研究』都市問題研究会，第59巻第2号，2007年2月，70-85ページ。
56. 「地方税と財政調整制度 — 『ふるさと納税』論及び『法人二税の分割基準見直し』論をめぐって」『税』ぎょうせい，第62巻第9号，2007年9月，4-17ページ。
57. 「両大戦間期におけるカナダの財政連邦主義」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第62巻第1号，2008年7月，29-56ページ。
58. 「特定財源から一般財源へ」『地方財政』地方財務協会，第47巻第11号，2008年11月，4-11ページ。
59. 「カナダの連邦制と財政」『生活経済政策』生活経済政策研究所，第142号，2008年11月，25-30ページ。
60. 「『地方消費税の充実』をめぐって」『税』ぎょうせい，第64巻第4号，2009年4月，4-21ページ。
61. 「オバマ政権の成立と租税政策」『生活経済政策』生活経済政策研究所，第147号，2009年4月，24-30ページ。
62. 「地方財政健全化法の歴史的 position と国の責任」『都市問題』東京市政調査会，第100巻第6号，2009年6月，36-44ページ。
63. 「経済危機下の財政金融政策 — 有効な景気対策と社会的セーフティネットの拡充」『生活経済政策』生活経済政策研究所，第150号，2009年7月，30-36ページ。
64. 「現代カナダ財政連邦主義の原点 — ローウェル＝シロワ報告をめぐって」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第63巻第1号，2009年7月，1-33ページ。
65. 「医療財政改革の課題」『病院』医学書院，第68巻第10号，2009年10月，822-826ページ。
66. 「『地域主権』に適合する地方交付税改革」『地方財務』ぎょうせい，第667号，2010年1月，26-32ページ。
67. “Back on the Agenda: Decentralization and the Japanese Political Economy,” Jointly Worked with Andrew DeWit, *Social Science Japan Journal*, Vol. 13, No. 1, April 2010, pp. 143-148.

68. 「事業税の課税ベースについて — アメリカの州における『取引高税』の導入例を手がかりとして」『地方税』地方財務協会, 第61巻第5号, 2010年5月, 2-14ページ。
69. 「生活保護の財政問題」『2009年度活動報告集 — シンポジウム・研究会』日本自治学会, 2010年8月, 152-155ページ。
70. 「カナダにおける政府間財源移転の特徴と改革 — 連邦・州間の財政調整的移転を中心に」『会計検査研究』会計検査院, 第42号, 2010年9月, 89-106ページ。
71. 「地方税制の抜本改革へ向けた課題」『税』ぎょうせい, 第66巻第1号, 2011年1月, 10-24ページ。
72. 「カナダの個人所得税における還付型税額控除」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第64巻第3号, 2011年1月, 23-50ページ。
73. 「カナダにおける社会保障制度と税制」『健保連海外医療保障』健康保険組合連合会, 第91号, 2011年9月, 28-36ページ。
74. 「一括交付金の導入と発展の方向」『地方財政』地方財務協会, 第50巻第11号, 2011年11月, 4-12ページ。
75. 「『税制抜本改革』における地方所得課税の改革について」『地方税』地方財務協会, 第63巻第2号, 2012年2月, 2-8ページ。
76. 「経済・社会・政治の危機と現代財政」『季刊経済理論』経済理論学会編, 桜井書店, 第49巻第1号, 2012年4月, 24-33ページ。
77. 「カナダの連邦制度と社会保障」『海外社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第180号, 2012年9月, 42-59ページ。
78. 「カナダの財政調整制度とその改革 — 連邦・州間の平衡交付金をめぐって」『地方財政』地方財務協会, 第52巻第3号, 2013年3月, 159-172ページ 及び『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書 (座長: 神野直彦)』自治総合センター, 2013年3月, 112-132ページ。
79. 「東日本大震災復興をめぐる地方財政制度」『地方財政』地方財務協会, 第52巻第8号, 2013年8月, 4-16ページ。
80. 「非大都市圏の地方財政構造と地域政策」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第67巻第3号, 2014年1月, 99-120ページ。
81. 「所得控除と税額控除 — カナダの連邦税と州税を事例として」『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編, 勁草書房, 第21号, 2014年2月, 37-57ページ。
82. 「現代財政研究の視点 — 財政社会学と経済学」『「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter』第2期第14号, 2014年6月, Working Paper Series 2-14-4。
83. 「相続税における小規模宅地等の負担軽減のあり方」『税研』日本税務研究センター, 第184号 (第31巻第4号), 2015年11月, 38-45ページ。

84. 「交付金の一般財源的運用について ― カナダの場合」『地方財政』地方財務協会, 第55巻第2号, 2016年2月, 4-16ページ。
85. 「地域政策と財政措置」『経済学論纂』中央大学経済学研究会, 第56巻第3・4号, 2016年3月, 27-45ページ。
86. 「税制改革のあり方 ― 国税・地方税を通じた課題」『都市問題』後藤・安田記念東京都市研究所, 第107巻第4号, 2016年4月, 44-53ページ。
87. 「平成28年度税制改正を評価する ― 財政学の観点から」『税研』日本税務研究センター, 第187号 (第32巻第1号), 2016年5月, 38-46ページ。
88. 「租税の役割と原則」『生活協同組合研究』生協総合研究所, 第485号, 2016年6月, 5-11ページ。
89. 「税制に関する国際比較研究の課題 ― カナダを事例とする財政社会学アプローチ」『財政研究』日本財政学会, 第12巻, 2016年9月, 92-103ページ。
90. 「地方財政制度の決定と運営」『月刊自治研』自治研中央推進委員会, 第689号, 2017年2月, 35-43ページ。
91. 「社会保障の財源問題 ― 租税と社会保険料をめぐる論点」『社会政策』社会政策学会編, ミネルヴァ書房, 第9巻第1号, 2017年6月, 63-76ページ。
92. 「地方税の応益原則について ― 租税思想史の視点」『地方税』地方財務協会, 第68巻第7号, 2017年7月, 2-16ページ。
93. 「個人住民税所得割の控除方式をめぐる諸問題」『税研』日本税務研究センター, 第196 (第33巻第4号), 2017年11月, 69-75ページ。
94. 「地方自治体の財源保障と基金」『都市問題』後藤・安田記念東京都市研究所, 第109巻第2号, 2018年2月, 55-63ページ。
95. 「平成30年度税制改正大綱を評価する ― 財政学の観点から」『税研』日本税務研究センター, 第199号 (第34巻第1号), 2018年5月, 32-40ページ。
96. 「地方税の『偏在是正』を超える改革」『都市問題』後藤・安田記念東京都市研究所, 第109巻第12号, 2018年12月, 58-64ページ。
97. 「普遍主義的サービスと選別主義的サービス ― カナダの場合」『地方財政』地方財務協会, 第57巻第12号, 2018年12月, 4-15ページ。
98. 「地方税における本来の改革 ― 法人事業税の『偏在是正』を超えて」『税理』日本税理士会連合会監修, ぎょうせい, 第62巻第7号, 2019年6月, 2-9ページ。
99. 「カーボンプライシングの政府間関係 ― カナダの連邦と州」『地方財政』地方財務協会, 第59巻第6号, 2020年6月, 4-20ページ。
100. 「北米地域のカーボンプライシング ― アメリカとカナダの比較」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第74巻第2号, 2020年10月, 109-148ページ。

101. 「地方財政の政策課題」『税研』日本税務研究センター，第215号（第36巻第5号），2021年1月，32-38ページ。
102. 「コロナ対策の財政政策」『季刊経済理論』経済理論学会編，桜井書店，第58巻第4号，2022年1月，39-49ページ。
103. 「カーボンプライシングの世界的動向 — 炭素税と排出量取引の政府間関係」『地方財務』ぎょうせい，第819号，2022年9月，41-57ページ。
104. 「現代国家における租税の意義・根拠及び機能」『税研』日本税務研究センター，第226号（第38巻第4号），2022年11月，32-38ページ。
105. 「気候変動対策と地方税 — カーボンプライシングと『税制のグリーン化』」『地方税』地方財務協会，第73巻第12号，2022年12月，2-12ページ。
106. 「地方債の発行条件について — 国債との相違及び共同発行の効果」『地方財政』地方財務協会，第62巻第8号，2023年8月，4-14ページ。
107. 「解説：シンポジウム『成長と分配の好循環と財政』」（小林航と共著）『財政研究』日本財政学会，第19巻，2023年11月，53-81ページ。
108. 「現代日本租税政策史研究の視点 — 財政民主主義を論じる財政社会学」『立教経済学論叢』立教大学大学院経済学研究会，第91号，2025年3月，1-13ページ。

書評

1. 『一九二〇年代の日本資本主義』（一九二〇年代史研究会編，東京大学出版会，1983年），『経済学批判』社会評論社，第14号，1983年11月，186-187ページ。
2. 『階級と民族』（サミール・アミン著，山崎カヲル訳，新評論，1983年），『経済学批判』社会評論社，第14号，1983年11月，187ページ。
3. 『資本主義国家と財政』（大間知啓輔著，法律文化社，1988年），『唯物史観』十月社，第35号，1989年11月，119-124ページ。
4. 『明治日本の国家財政研究』（内田正弘著，多賀出版，1992年），『社会経済史学』社会経済史学会，第59巻第5号，1994年1月，689-692ページ。
5. 『国民国家と資本主義』（加茂川益郎著，白桃書房，2000年），『情況』情況出版，第3期第2巻第9号，2001年11月，134-136ページ。
6. 『「ヨーロッパ統合」時代の地方自治』（山内健生著，日本法制学会，1999年），『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編，勁草書房，第8号，2002年10月，285-289ページ。
7. 『財政投融资』（新藤宗幸著，東京大学出版会，2006年），『週刊エコノミスト』毎日新聞社，第84巻第43号，2006年8月，64-65ページ。
8. 『分権化時代の地方財政』（貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編，中央経済社，2008

- 年),『ファイナンス』大蔵財務協会,第43巻第12号,2008年3月,102ページ。
- 9.『公共投資改革の研究』(門野圭司著,有斐閣,2009年),『季刊行政管理研究』行政管理研究センター,第127号,2009年9月,68-71ページ。
- 10.『近代日本地方財政史研究』(金澤史男著,日本経済評論社,2010年),『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編,勁草書房,第19号,2012年3月,219-222ページ。
- 11.『よくわかる社会保障と税制改革』(神野直彦・星野泉・町田俊彦・中村良広・関口智著,イマジン出版,2012年),『生活経済政策』生活経済政策研究所,第191号,2012年12月,42ページ。
- 12.『税金 常識のウソ』(神野直彦著,文藝春秋,2013年),『税務経理』時事通信社,第9247号,2013年3月12日,9ページ。
- 13.『日本財政の現代史Ⅰ—土建国家の時代1960-85年』(井手英策編,有斐閣,2014年),『経済セミナー』日本評論社,第680号,2014年10月,136ページ。
- 14.『ソブリン危機と福祉国家財政』(持田信樹・今井勝人編,東京大学出版会,2014年),『武蔵大学論集』武蔵大学経済学会,第62巻第2・3・4号,2015年3月,77-80ページ。
- 15.『*The Kindness Coin* (Authors: Cosmo Amasio and Cecily Ekland; Publisher: Edmonton: Ben Stelter Foundation, 2024) — がん闘いつつ思いやりを広める子どもたち』『日本カナダ学会ニューズレター』日本カナダ学会,第131号,2025年7月,4-5ページ。

その他の寄稿・発言記録等

- 1.「地方財政用語の解説」『新潟自治』新潟県自治研究センター(不定期連載中)。
- (1)「決算収支」第2号,2000年1月,56-57ページ。
- (2)「財政分析の指標」第3号,2000年4月,40-41ページ。
- (3)「財源の分類」第4号,2000年7月,37-39ページ。
- (4)「地方税—その1・道府県税(1)」第5号,2000年10月,35-36ページ。
- (5)「地方税—その2・道府県税(2)」第6号,2001年1月,61-63ページ。
- (6)「地方税—その3・市町村税(1)」第7号,2001年4月,40-42ページ。
- (7)「地方税—その4・市町村税(2)」第8号,2001年7月,44-46ページ。
- (8)「地方税—その5・市町村税(3)」第9号,2001年10月,41-42ページ。
- (9)「地方税—その6・課税自主権」第10号,2002年1月,41-43ページ。
- (10)「地方交付税—その1・財政調整の必要性」第11号,2002年4月,40-41ページ。
- (11)「地方交付税—その2・地方交付税の制度」第12号,2002年7月,38-41ページ。
- (12)「地方交付税—その3・地方交付税の改革」第13号,2002年10月,52-54ページ。
- (13)「国庫補助負担金—その1・目的と分類」第14号,2003年1月,50-53ページ。
- (14)「国庫補助負担金—その2・問題点と統合補助金」第15号,2003年4月,42-44ページ。

- (15)「国庫補助負担金 — その3・改革の原則と方法」第16号, 2003年7月, 56-58ページ。
- (16)「三位一体の改革 — その1・背景と様々な意見書」第17号, 2003年10月, 66-69ページ。
- (17)「三位一体の改革 — その2・『基本方針2003』と展望」第18号, 2004年1月, 45-48ページ。
- (18)「三位一体の改革 — その3・2004年度予算の『補助金1兆円削減』」第19号, 2004年4月, 44-47ページ。
- (19)「地方債 — その1・地方債の原則と地方債許可制度」第20号, 2004年7月, 31-34ページ。
- (20)「地方債 — その2・地方債の資金調達」第21号, 2004年10月, 36-38ページ。
- (21)「地方債 — その3・地方債制度の改革」第22号, 2005年1月, 53-57ページ。
- (22)「受益と負担 — その1・受益者負担と地方税」第23号, 2005年6月, 71-73ページ。
- (23)「受益と負担 — その2・地方税及び財政調整制度を含む「受益と負担」のバランス」第24号, 2005年7月, 35-38ページ。
- (24)「『三位一体の改革』の行方 — その1・『改革』の方向」第25号, 2005年10月, 47-50ページ。
- (25)「『三位一体の改革』の行方 — その2・2005年度の改革」第26号, 2006年1月, 60-63ページ。
- (26)「『三位一体の改革』の行方 — その3・2006年度の改革」第27号, 2006年4月, 45-49ページ。
- (27)「地方税財政制度の『第2期』改革をめぐって — その1・提言する諸機関」第28号, 2006年7月, 58-64ページ。
- (28)「地方税財政制度の『第2期』改革をめぐって — その2・『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』」第29号, 2006年10月, 37-40ページ。
- (29)「地方税財政制度の『第2期』改革をめぐって — その3・安倍内閣の発足と『地方分権改革推進』の動き」第30号, 2007年1月, 41-44ページ。
- (30)「地方公共団体財政健全化法」第37号, 2008年11月, 53-57ページ。
- (31)「道路特定財源の一般財源化」第39号, 2009年4月, 55-60ページ。
- (32)「地方財政における社会保障財源確保の議論 — 社会保障国民会議と『中期プログラム』」第40号, 2009年7月, 52-56ページ。
- (33)「経済危機と地方財政」第41号, 2009年11月, 40-45ページ。
- (34)「新政権が掲げる『地域主権』と地方財政制度改革の論点」第42号, 2010年1月, 35-39ページ。
- (35)「自治財政権の強化を掲げた地方分権改革推進委員会『第4次勧告』 — その1・『当面の課題』」第43号, 2010年4月, 49-54ページ。

- (36)「自治財政権の強化を掲げた地方分権改革推進委員会『第4次勧告』— その2・『中長期の課題』」第44号, 2010年7月, 46-50ページ。
- (37)「『地域主権戦略大綱』の地方税財政論」第45号, 2010年12月, 39-44ページ。
- (38)「税制調査会専門家委員会における地方税論 — 2010年の報告書から」第46号, 2011年1月, 42-47ページ。
- (39)「『健全化判断比率』等の状況 — その1・早期の健全化を迫られる地方団体」第47号, 2011年4月, 40-45ページ。
- (40)「『健全化判断比率』等の状況 — その2・新潟県及び県内市町村」第48号, 2011年7月, 37-41ページ。
- (41)「東日本大震災復興と地方財政 — その1・地方団体の事業と租税減免措置」第49・50合併号, 2012年1月, 38-44ページ。
- (42)「東日本大震災復興と地方財政 — その2・2011年度補正予算と2012年度当初予算における取組み」第51号, 2012年4月, 36-45ページ。
- (43)「東日本大震災復興と地方財政 — その3・東日本大震災復興交付金」第52号, 2012年7月, 38-42ページ。
- (44)「東日本大震災復興と地方財政 — その4・被災者生活再建支援制度」第53号, 2012年10月, 42-46ページ。
- (45)「東日本大震災復興と地方財政 — その5・地方交付税と震災復興」第54号, 2013年1月, 38-44ページ。
- (46)「一括交付金の導入と廃止」第56号, 2013年7月, 56-60ページ。
- (47)「地方税制改革の焦点 — その1・個人住民税と地方企業課税」第58号, 2014年1月, 47-52ページ。
- (48)「地方税制改革の焦点 — その2・地方消費税」第60号, 2014年7月, 35-38ページ。
- (49)「地方税制改革の焦点 — その3・固定資産税, 都市計画税及び不動産取得税」第64号, 2015年7月, 40-44ページ。
- (50)「地方税制改革の焦点 — その4・環境関連税制」第66号, 2016年1月, 58-61ページ。
- (51)「地方税制改革の焦点 — その5・消費税改革の動向と地方財政」第68号, 2016年7月, 32-39ページ。
- (52)「『ふるさと納税』について」第70号, 2017年1月, 36-39ページ。
- (53)「固定資産税における償却資産課税」第74号, 2018年1月, 45-47ページ。
- (54)「『森林環境』を重視する税制のあり方」第76号, 2018年7月, 29-31ページ。
- (55)「地球温暖化対策と地方財政 — 炭素税と排出量取引」第80号, 2019年7月, 29-33ページ。
- (56)「車体課税 — 根拠と2019年改革」第82号, 2020年1月, 45-48ページ。

- (57)「新型コロナウイルス感染症対策と地方財政 ― その1・国の補正予算と地方財政措置」第84号, 2020年7月, 29-39ページ。
- (58)「新型コロナウイルス感染症対策と地方財政 ― その2・東京都の施策」第86号, 2021年1月, 40-47ページ。
- (59)「新型コロナウイルス感染症対策と地方財政 ― その3・国の2020年度第3次補正予算と21年度当初予算」第89号, 2021年10月, 28-34ページ。
- (60)「インフレ対策と地方自治体 ― 物価抑制策と物価高騰の影響緩和策」第92号, 2022年7月, 27-33ページ。
- (61)「新潟県及び県内市町村の公債費負担状況 ― 健全化判断比率と金融政策の視点」第97号, 2023年10月, 29-34ページ。
- (62)「宿泊税の仕組みと課題」第101号, 2024年10月, 30-35ページ。
- (63)「多文化共生をめぐる地方財政の課題」第105号, 2025年10月, 30-34ページ。
2. 「フォーラム」『税務経理』時事通信社（不定期連載中）。
- (1)「公的年金と世代間連帯」第9262号, 2013年5月17日, 1ページ。
- (2)「『地方』という言葉」第9280号, 2013年7月30日, 1ページ。
- (3)「震災復興の視点」第9293号, 2013年9月27日, 1ページ。
- (4)「『財政健全化』の道筋は」第9309号, 2013年12月6日, 1ページ。
- (5)「消費税の逆進性対策？」第9322号, 2014年2月4日, 1ページ。
- (6)「公共投資の財政問題」第9333号, 2014年3月18日, 1ページ。
- (7)「法人税改革の視点」第9353号, 2014年6月13日, 1ページ。
- (8)「租税回避行為の性格」第9368号, 2014年8月22日, 1ページ。
- (9)「『地方創生』の『地方』とは？」第9385号, 2014年11月7日, 1ページ。
- (10)「国土開発から『地方創生』へ」第9400号, 2015年1月16日, 1ページ。
- (11)「普遍的サービスと選別的サービス」第9416号, 2015年3月17日, 1ページ。
- (12)「震災復興事業の財源問題」第9431号, 2015年5月22日, 1ページ。
- (13)「財政健全化に資する税制」第9450号, 2015年8月7日, 1ページ。
- (14)「『ふるさと納税』の行方」第9468号, 2015年10月27日, 1ページ。
- (15)「社会保険料から税へ」第9482号, 2015年12月25日, 1ページ。
- (16)「直接税の逆襲」第9511号, 2016年5月6日, 1ページ。
- (17)「被選挙権の実質化」第9526号, 2016年7月8日, 1ページ。
- (18)「消費税の増税延期について」第9557号, 2016年11月18日, 1ページ。
- (19)「トランプ政権が招く問題」第9572号, 2017年1月27日, 1ページ。
- (20)「原発事故の被害者支援」第9588号, 2017年4月7日, 1ページ。
- (21)「東日本大震災復興と大学」第9604号, 2017年6月16日, 1ページ。

- (22) 「オリンピック開催地の選び方」第9623号, 2017年9月5日, 1 ページ。
- (23) 「消費税の使途について」第9638号, 2017年11月10日, 1 ページ。
- (24) 「環境税の手法」第9656号, 2018年1月30日, 1 ページ。
- (25) 「国際的な人の移動に対する課税」第9679号, 2018年5月15日, 1 ページ。
- (26) 「交流人口の拡大と大学の取り組み」第9704号, 2018年8月28日, 1 ページ。
- (27) 「再論・『ふるさと納税』の行方」第9722号, 2018年11月13日, 1 ページ。
- (28) 「自動車課税の根拠」第9740号, 2019年2月1日, 1 ページ。
- (29) 「地方交付税充実と『連帯税』創設」第9759号, 2019年4月26日, 1 ページ。
- (30) 「カーボンプライシングの強化」第9774号, 2019年7月2日, 1 ページ。
- (31) 「再論・消費税の逆進性対策」第9790号, 2019年9月10日, 1 ページ。
- (32) 「復興と防災・減災」第9807号, 2019年11月29日, 1 ページ。
- (33) 「高齢者医療の財源問題」第9825号, 2020年2月18日, 1 ページ。
- (34) 「感染症対策としての医療充実」第9840号, 2020年4月24日, 1 ページ。
- (35) 「感染症対策予算と政府債務」第9859号, 2020年7月28日, 1 ページ。
- (36) 「災害対策の新たな課題」第9875号, 2020年10月9日, 1 ページ。
- (37) 「『学問の自由』と財政民主主義」第9894号, 2021年1月5日, 1 ページ。
- (38) 「東日本大震災から10年経った今」第9910号, 2021年3月12日, 1 ページ。
- (39) 「人間の安全保障と民主化支援」第9927号, 2021年6月1日, 1 ページ。
- (40) 「超過利潤税の導入について」第9944号, 2021年8月17日, 1 ページ。
- (41) 「現金給付と所得税の連携」第9963号, 2021年11月2日, 1 ページ。
- (42) 「社会政策の財源措置」第9981号, 2022年1月25日, 1 ページ。
- (43) 「国民の安全と財政」第9998号, 2022年4月8日, 1 ページ。
- (44) 「インフレ対策と財政政策」第10014号, 2022年6月24日, 1 ページ。
- (45) 「気候変動対策とインフレ対策」第10034号, 2022年9月13日, 1 ページ。
- (46) 「地方財政制度改革の課題」第10049号, 2022年11月18日, 1 ページ。
- (47) 「再論『学問の自由』と財政民主主義」第10069号, 2023年2月21日, 1 ページ。
- (48) 「こども・子育て政策の財源」第10085号, 2023年5月12日, 1 ページ。
- (49) 「純資産税の可能性と税務」第10102号, 2023年7月14日, 1 ページ。
- (50) 「多文化共生社会と地方自治体」第10118号, 2023年9月26日, 1 ページ。
- (51) 「所得税改革の方向」第10138号, 2023年12月19日, 1 ページ。
- (52) 「予備費と財政民主主義」第10155号, 2024年3月8日, 1 ページ。
- (53) 「租税特別措置の縮減・廃止」第10172号, 2024年5月28日, 1 ページ。
- (54) 「宿泊税を巡る論点」第10187号, 2024年7月30日, 1 ページ。
- (55) 「租税支出の分類と改革」第10205号, 2024年10月18日, 1 ページ。

- (56)「所得税の『壁』の改革」第10220号，2024年12月24日，1 ページ。
- (57)「三たび『学問の自由』と財政を問う」第10239号，2025年3月18日，1 ページ。
- (58)「公的年金の意義と改革」第10256号，2025年6月3日，1 ページ。
- (59)「消費税改革の焦点」第10273号，2025年8月19日，1 ページ。
- (60)「所得・資産課税の減免措置と再分配」第10292号，2025年11月7日，1 ページ。
- (61)「気候変動対策と税制」第10303号，2025年12月19日，1 ページ。
- 3.「今日の本吉町財政 — その特徴と検討課題」『みやぎの自治』宮城県地方自治研究センター，第9号，1988年1月，37-59ページ。
- 4.「宮城県内市町村の財政状況：各論 — 石巻市，古川市及び岩出山町の事例」『みやぎの自治』宮城県地方自治研究センター，第12号，1989年4月，36-75ページ。
- 5.『〔Forum 別冊〕新潟県財政の特徴と1990年度当初予算 — 新潟県財政分析中間報告』新時代政策フォーラム，1990年4月。
- 6.「市町村財政の現状：各論 — 若柳町及び迫町の場合」『みやぎの自治』宮城県地方自治研究センター，第16号，1990年8月，13-46ページ。
- 7.「市町村財政の現状：各論 — 栗駒町及び唐桑町の場合」『みやぎの自治』宮城県地方自治研究センター，第18号，1991年8月，10-32ページ。
- 8.「〔資料〕環日本海貿易と新潟」『新潟大学商学論集』新潟大学商学会，第24号，1992年3月，141-191ページ。
- 9.『21世紀の南陽市 — まちづくりのグランド・デザイン〔中間報告〕』南陽市まちづくり研究会，1992年8月，共同執筆。
- 10.『21世紀の南陽市 — まちづくりのグランド・デザイン』南陽市まちづくり研究会研究員会議編，山形県南陽市発行，1992年12月，共同執筆。
- 11.「介護保険の導入と高齢者保健福祉財政の将来」『地域総研ニューズレター』新潟県地域総合研究所，1998年2月号（通巻第91号），2-6 ページ。
- 12.「留学生交流の現在と課題」『新潟大学留学生センターニュース』新潟大学留学生センター，第11号，1998年3月，9 ページ。
- 13.「『財政構造改革』と景気対策の狭間で — 1998年度予算はどのような長期的展望をもっているのか」『農村と都市をむすぶ』全農林労働組合，1998年4月号（通巻第561号），4-16ページ。
- 14.「地方分権と地方税改革 — 地方分権推進計画をうけて」『地域総研ニューズレター』新潟県地域総合研究所，1998年9月号（通巻第98号），2-5 ページ。
- 15.「非大都市圏の地方財政 — 地方分権と財政危機のなかで」『平成10年度にいがたまちづくり学会・第4回公開講座』1999年2月6日，37-80ページ。
- 16.「公債の大量発行と景気対策 — 1999年度予算と公共投資・社会保障の将来」『農村と都

- 市をむすぶ』全農林労働組合, 1999年4月号(通巻第572号), 4-21ページ。
17. 「社会科学の学際性について — 地方財政を題材として」『東北大学法学部同窓会会報』東北大学法学部同窓会, 第26号, 1999年6月, 7-8ページ。
18. 「新潟県財政の健全化へ向けた課題 — 当面の対策と中長期的課題」『地域総研ニューズレター』新潟県地域総合研究所, 1999年9月号(通巻第110号), 2-8ページ。
19. 『地方分権なんでも質問室』(大森彌・神野直彦編, ぎょうせい, 1999年9月)の編集協力(Q97~Q121), 175-227ページ。
20. 「〔論点〕増税の前にやるべきこと」『読売新聞〔東京版〕』読売新聞社, 2000年9月6日付, 23ページ。
21. 「地方分権と対人サービス」(全4回)『シルバー新報』環境新聞社。
(1) 「大きな政府か 小さな政府か」第436号, 2000年1月14日, 7ページ。
(2) 「分権と保健福祉」第437号, 2000年1月21日, 9ページ。
(3) 「財源」第439号, 2000年2月4日, 7ページ。
(4) 「介護保険の見直し」第440号, 2000年2月11日, 7ページ。
22. 「〔研究会例会報告要旨〕税源移譲の意義と方法」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第53巻第4号, 2000年3月, 97ページ。
23. 「全学的セメスター制への展望」『大学教育研究年報』新潟大学教育開発研究センター, 第5号, 2000年3月, 113-116ページ。
24. 「〔インタビュー〕2001年度県予算案に赤字地方債導入」『新潟日報〔朝刊〕』新潟日報社, 2001年2月27日付, 4ページ。
25. 「〔セミナー報告〕20世紀から21世紀へ — 時代を捉えて自治体はいかに変わるか」(第14回自治体学会新潟・長岡大会, 2000年8月25日。パネリスト: 樋口恵子・池上岳彦・大森彌, 進行: 加藤ひとみ)『第14回自治体学会新潟・長岡大会: 大会報告書』2001年3月, 16-20ページ。
26. 「『公共事業』が問題になっていますが, あまり減らすと景気や雇用に悪い影響が出ませんか?〔50問 — これが核心だ!〕」『世界』岩波書店, 第687号, 2001年4月, 184-187ページ。
27. 「地方税財政の課題と潮流」『地方自治職員研修』公職研, 第34巻第4号, 2001年4月, 21-23ページ。
28. 「〔講演記録〕地方分権と税財政制度」(地域政策フォーラム, 2001年1月26日)『アイビクト情報』東北産業活性化センター, 第54巻, 2001年6月, 20-31ページ。
29. 「生活の場における『協力の政府』」『21世紀戦略研究会報告 — グローバル化と自治体政府の時代, 市民と自治労が創る21世紀の公共性』全日本自治団体労働組合, 2001年8月, 3-2, 46-54ページ。

30. 「構造改革と地方税財源の充実」『地方財務』ぎょうせい、第568号、2001年9月、6-9ページ。
31. 「『構造改革』と地方税財政の方向性」『地域総研ニューズレター』新潟県地域総合研究所、2001年11月号（通巻第136号）、1-6ページ。
32. 「小泉改革と地方財政 — 新潟県の財政再建を考える」『地域総研ニューズレター』新潟県地域総合研究所、2002年3月号（通巻第140号）、1-5ページ。
33. 「地方税のあり方 — 地方分権の焦点」『生活経済政策』生活経済政策研究所、第66号、2002年7月、9-14ページ。
34. 「〔紹介〕ジョン・K・ガルブレイス『バブルの物語』」『カレイ』立教大学図書館、第38号、2002年10月、2ページ。
35. 「財政調整制度の重要性と地方交付税改革」『みやぎの自治』宮城県地方自治研究センター、第28号、2002年10月、1-3ページ。
36. 「〔シンポジウム記録〕構造改革と地方財政」（2002年8月1日。登壇者：神野直彦・池上岳彦・小西砂千夫・持田信樹・水谷光男・岡本全勝・ライフ＝イェンセン）『国際文化研修』全国市町村国際文化研修所、第10巻第3号（通巻第37号）、2002年10月、18-25ページ。
37. 「独自課税の論理と施策 — 超過課税、法定外税などの可能性」『地方自治職員研修』公職研、第36巻第4号、2003年4月、23-25ページ。
38. 「地方税体系の将来像 — 税源移譲による都市財源の充実」『市政』全国市長会、第52巻第4号、2003年4月、19-27ページ。
39. 「〔紹介〕ブックガイド — 日本財政を知る」『カレイ』立教大学図書館、第40号、2003年4月、3ページ。
40. 「地方財政の推移と現状」『有効に機能する財政を築くために〔調査報告2003-1〕』（調査専門委員長：奈良久彌、主査：神野直彦）日本経済調査協議会、2003年4月、各論・第1章第5節、172-209ページ。
41. 「地方制度調査会『地方税財政のあり方についての意見』について」『都道府県展望』全国知事会、第539号、2003年8月、11-14ページ。
42. 「『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003』における『国と地方』の改革について — 『三位一体の改革』の方向性如何」『都道府県展望』全国知事会、第540号、2003年9月、2-6ページ。
43. 「受賞のことは — 第29回 東京市政調査会藤田賞」『都市問題』東京市政調査会、第94巻第10号、2003年10月、126-128ページ。
44. 「地方交付税の改善方策」『地域政策』三重県政策開発研修センター、第10号、2003年10月、25-31ページ。

45. 「〔インタビュー〕交付税危機 ― 地方財政の行方を聞く〈下〉真の改革へ」『新潟日報〔朝刊〕』新潟日報社, 2004年2月17日付, 4ページ。
46. 「地方交付税の改善へ向けて」『市政』全国市長会, 第53巻第5号, 2004年5月, 31-37ページ。
47. 「国庫補助負担金改革に対する自治体の態度」『地方財務』ぎょうせい, 第602号, 2004年8月, 14-19ページ。
48. 「〔座談会〕2004年の改革と激動 ― 三位一体の改革と市町村合併」(出席者: 池上岳彦・牛山久仁彦・沼尾波子・葉上太郎)『地方自治職員研修』公職研, 第37巻第12号, 2004年12月, 16-22ページ。
49. 「〔ブック・アーカイブズ〕都市を読む10の視点〔01〕地域再生／分権型社会」『city & life』第一住宅建設協会, 第74号, 2004年12月, 6-7ページ。
50. 「分権時代の地方税財政制度」(全12回)『月刊自治フォーラム』第一法規。
 - (1) 「地方分権の意義と地方税財政制度の改革」第547号, 2005年4月, 50-54ページ。
 - (2) 「『三位一体の改革』の展開と現段階」第548号, 2005年5月, 65-68ページ。
 - (3) 「国庫補助負担金の廃止・縮減と一般財源化はなぜ必要か(上)」第549号, 2005年6月, 48-51ページ。
 - (4) 「国庫補助負担金の廃止・縮減と一般財源化はなぜ必要か(下)」第550号, 2005年7月, 46-50ページ。
 - (5) 「なぜ地方税が重要なのか」第551号, 2005年8月, 51-55ページ。
 - (6) 「税源移譲の必要性と具体策」第552号, 2005年9月, 53-56ページ。
 - (7) 「課税自主権(1) ― 法定税の超過課税と法定目的税」第553号, 2005年10月, 54-58ページ。
 - (8) 「課税自主権(2) ― 法定外税の活用」第554号, 2005年11月, 54-57ページ。
 - (9) 「財政調整制度の意義」第555号, 2005年12月, 61-64ページ。
 - (10) 「地方交付税の仕組みと推移」第556号, 2006年1月, 59-62ページ。
 - (11) 「地方交付税の改革 ― 破壊か, 改善か」第557号, 2006年2月, 49-52ページ。
 - (12) 「分権型税財政制度の構築と運営」第558号, 2006年3月, 45-48ページ。
51. 「最初と最後の『昭和財政史』, そして『昭和財政史資料』」『刊行の栞・昭和財政史 ― 昭和49~63年度』東洋経済新報社, 2005年6月, 3-5ページ。
52. 「都市税制の充実 ― 税源移譲の推進を中心に」『市政』全国市長会, 第54巻第8号, 2005年8月, 30-35ページ。
53. 「カナダの政府間財政関係 ― 政府間の歳出権限配分を中心に」『「政府間財政関係ワークショップ」報告書 ― 国際比較編』財務省財務総合政策研究所, 2025年10月, 1-33ページ。

54. 「個人所得課税を再建するために」『税』 ぎょうせい, 第60巻第11号, 2005年11月, 24-27ページ。
55. 「地方交付税の論理と改革」『ガバナンス』 ぎょうせい, 第58号, 2006年2月, 38-40ページ。
56. 「地方分権システムにおける財政運営の責任」『地方自治職員研修』 公職研, 第39巻第3号, 2006年3月, 21-23ページ。
57. 「〔講演記録〕分権化と地方財政 ― 地方の自主性をどのように発揮するか」(2006年1月19日。東京都主税局主催: 税財政講演会)『東京税務レポート』 東京都税務協会, 第468号, 2006年4月, 98-124ページ。
58. 「分権型政府システムをめざす地方交付税改革とは」『RCD Newsletter』 分権型政策制度研究センター, 第5号, 2006年5月, 4ページ。
59. 「〔パネル・ディスカッション記録〕地方財政の役割の再検討: ナショナル・ミニマム, ローカル・オプティマムとは何か」(日本地方財政学会第13回大会, 2005年5月28日。パネリスト: 赤井伸郎・平嶋彰英・林正義・池上岳彦, コーディネーター: 金澤史男), 『日本地方財政学会研究叢書』 日本地方財政学会編, 勁草書房, 第13号, 2007年2月, 27-54ページ。(池上岳彦報告「分権化時代の地方財政」49-54ページ〔論文 No.54〕を含む。)
60. 「地方交付税の改革はどうあるべきか」『RCD Newsletter』 分権型政策制度研究センター, 第10号, 2007年3月, 1ページ。
61. 「分権型税制と道路特定財源」『RCD Newsletter』 分権型政策制度研究センター, 第15号, 2008年1月, 4ページ。
62. 「〔参考人意見陳述〕地方税法等の一部を改正する法律案他二案に関する参考人意見及び質疑応答」『第百六十九回国会参議院総務委員会会議録第十一号』 2008年4月22日, 1-20ページ。
63. 「地方分権と財政」『アジェンダ』 アジェンダ・プロジェクト, 第21号, 2008年6月, 24-32ページ。
64. 「〔シンポジウム記録〕高まりつつある危機 ― 経済と日常生活」(立教大学経済学部主催, 2008年4月26日。登壇者: 小林純・金子勝・池上岳彦・武田宏子・アンドリュー＝デウィット・竹中千春・李鍾元)『立教経済学研究』 立教大学経済学研究会, 第62巻第1号, 2008年7月, 115-137ページ。
65. 「事業税の必要性和改革」『RCD Newsletter』 分権型政策制度研究センター, 第22号, 2009年3月, 1ページ。
66. 「〔学者が斬る: シリーズ420〕所得税・消費税の公平な抜本改革を」『週刊エコノミスト』 毎日新聞社, 2009年7月28日号, 46-49ページ。
67. 「〔地域主権〕における財政力の向上」『地方自治職員研修』 公職研, 第43巻第1号,

- 2010年1月, 15-17ページ。
68. 「景気回復時に自然増収する税制の構築が必要だ」『週刊エコノミスト』毎日新聞社, 2010年7月27日号, 78-79ページ。
69. 「地方税としての地球温暖化対策税」『RCD Newsletter』分権型政策制度研究センター, 第33号, 2011年1月, 4ページ。
70. 「「分権型生活復興」の財政システム — 「誰が」「何を」「どのような財源で」復興するか」『「連合総研：東日本大震災復興・再生プロジェクト」国民視点からの生活復興への提言』連合総合生活開発研究所, 2011年7月, 76-82ページ。
71. 「震災復興の財源問題」『農村と都市をむすぶ』全農林労働組合, 2011年9月号(通巻第719号), 65-69ページ。
72. 「〔シンポジウム記録〕社会保障改革と税制改革をめぐる課題」(第11回市長フォーラム, 2011年11月16日。パネリスト：池上岳彦・大西秀人・清原慶子・小西砂千夫, コーディネーター：青山彰久)『市政』全国市長会, 第61巻第1号, 2012年1月, 28-34ページ。
73. 「〔シンポジウム記録〕地方分権, この10年」(日本地方財政学会第19回大会, 2011年5月28日。基調講演者：西尾勝, パネリスト：西尾勝・島袋純・池上岳彦, 司会者：小西砂千夫)『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編, 勁草書房, 第19号, 2012年3月, 1-30ページ。
74. 『カナダ豆事典』(日本カナダ学会編集・発行, 2012年9月)の項目執筆：「財政改革」59ページ, 「租税制度」81ページ, 「平衡交付金」122ページ。
75. 「〔談話〕政策の一貫性見られず — 平成25年度与党税制改正大綱」『産経新聞』産経新聞社, 2013年1月25日付, 11ページ。
76. 「〔調査報告〕カナダの財政調整制度とその改革 — 連邦・州間の平衡交付金をめぐって」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書(座長：神野直彦)』自治総合センター, 2013年3月, 112-132ページ。
77. 「〔金曜討論〕富裕者増税」『産経新聞』産経新聞社, 2013年3月1日付, 6ページ。
78. 「分権論からみた『一括交付金』と府省別の『交付金』」『RCD Newsletter』分権型政策制度研究センター, 第48号, 2013年7月, 1ページ。
79. 「経済学部教育の新たな視点 — キャリア教育と英語利用教育」『立教経済人クラブ会報』立教経済人クラブ, 第60号, 2013年8月, 6ページ。
80. 「〔シンポジウム記録〕アベノミクス, その現状と課題」(立教大学経済学部・経済研究所共催, 2013年6月26日。報告者：櫻井公人・池上岳彦・山口義行)『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第67巻第2号, 2013年10月, 109-138ページ。
81. 『有斐閣経済辞典〔第5版〕』(金森久雄・荒憲治郎・森口親司編。有斐閣, 2013年12月)の財政関連項目についての編集協力及び執筆, 2010年12月~2013年12月。

82. 「地方分権と『地方創生』」『RCD Newsletter』分権型政策制度研究センター，第56号，2014年11月，1ページ。
83. 「〔自著を語る〕なぜ『現代財政を学ぶ』のか」『書齋の窓』有斐閣，第641号，2015年9月1日，34-38ページ。
84. 「第40回記念年次研究大会を終えて」『日本カナダ学会ニューズレター』日本カナダ学会，第102号，2015年11月，1-2ページ。
85. 「第40回記念年次研究大会各セッション等のレビュー：公開シンポジウム『多文化主義と表現の自由』」『日本カナダ学会ニューズレター』日本カナダ学会，第102号，2015年11月，9-10ページ。
86. 「〔シンポジウム記録〕人口減少クライシスに向けての大都市圏の都市政策」（日本地方財政学会第23回大会，2015年5月16日。パネリスト：鈴木和宏・石栗伸郎・宮本みち子・中井英雄・平嶋彰英，コーディネーター：池上岳彦）『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編，勁草書房，第23号，2016年2月，10-20ページ。
87. 「〔シンポジウム記録〕地方創生と分権改革」（日本自治学会主催，2015年7月11日。パネリスト：池上岳彦・伊藤達也・土山希美枝・人羅格・藤原忠彦，司会者：鎌田司）『2015年度活動報告集—シンポジウム・研究会』日本自治学会，2016年5月，3-44ページ。
88. 「震災復興の今後」『生活経済政策』生活経済政策研究所，第232号，2016年5月，2ページ。
89. 「災害対策と自治」『RCD Newsletter』分権型政策制度研究センター，第63号，2016年5月，1ページ。
90. 「〔公開セミナー記録〕東日本大震災から5年—いま問われる復興の課題」（日本自治学会主催，2016年3月26日。パネリスト：岡本全勝・坪井ゆづる・戸羽太・松山真，司会者：城本勝，運営責任者：池上岳彦）『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第70巻第2号，2016年10月，113-144ページ。
91. 「『国と地方の協議の場』をどうするか」『RCD Newsletter』分権型政策制度研究センター，第68号，2017年3月，1ページ。
92. 「〔地方自治 財政・政策セミナー講演〕地方財政計画と地方財政の展望」『新潟自治』新潟県自治研究センター，第72号，2017年7月，37-40ページ。
93. 「地方税制の今後を占う論点」『税』ぎょうせい，第72巻第11号，2017年11月，39-47ページ。
94. 「私の租税教育論」『税務弘報』中央経済社，第65巻第13号，2017年12月，108-111ページ。
95. 「〔公開セミナー記録〕地方議会の選挙を考える」（日本自治学会主催，2017年3月26日。基調講演者：谷聖美，パネリスト：浅野史郎・江藤俊昭・久保絵美佳・白川秀嗣，司会者：鎌田司，司会者兼運営責任者：池上岳彦）『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第

- 71巻第3号, 2018年1月, 121-147ページ。
96. 「地方財政を理解する重要性」『地方自治職員研修』公職研, 第51巻第1号, 2018年1月, 1-2ページ。
97. 「『東京対地方』から『国対地方』へ」『RCD Newsletter』分権型政策制度研究センター, 第75号, 2018年5月, 1ページ。
98. 「〔公開セミナー記録〕自治体基金を考える」(日本自治学会主催, 2018年3月10日。パネリスト: 河村文夫・境勉・高端正幸・谷隆徳, 司会者: 高井正, 総合司会者兼運営責任者: 池上岳彦)『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第72巻第3号, 2019年1月, 195-227ページ。
99. 「地方自治と地方税原則」『税』ぎょうせい, 第74巻第2号, 2019年2月, 2-3ページ。
100. 「〔インタビュー〕いわてを考える・第2部 復興財政⑤完・池上立教大教授に聞く」『河北新報』ワイド東北, 2019年2月9日, 22ページ。
101. 「〔座談会〕私立大学におけるキャンパスのあり方」(出席者: 吉原健二・富田勝・池上岳彦・岩崎克也, 司会者: 音好宏)『大学時報』日本私立大学連盟, 第385号, 2019年3月, 16-31ページ。
102. 「〔公開セミナー記録〕2040年の自治を考える」(日本自治学会主催, 2019年3月9日。基調講演者: 片山善博, パネリスト: 石橋良治・勢一智子・宮本太郎, 司会者: 坪井ゆづる, 総合司会者兼運営責任者: 池上岳彦)『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第73巻第3号, 2020年1月, 203-240ページ。
103. 「〔調査報告〕北米のカーボンプライシング — 政府間関係を中心に」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書 (座長: 神野 直彦)』自治総合センター, 2020年3月, 16-35ページ。
104. 「『ふるさと納税』に代わる施策」『税』ぎょうせい, 第75巻第9号, 2020年9月, 89-94ページ。
105. 「コロナ禍を超えて期待される地方自治体の役割」『地方財務』ぎょうせい, 第799号, 2021年1月, 2-7ページ。
106. 「〔研究会記録〕現代日本財政史における『高橋財政』の意義 — 吉田震太郎『高橋財政下の地方財政』を手掛かりとして」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第75巻第1号, 2021年7月, 153-178ページ。
107. 「〔巻頭言〕気候変動対策と会計検査院 — カナダの事例から考える」『会計検査研究』会計検査院, 第64号, 2021年9月, 5-12ページ。
108. 「地方税制改革の課題 — コロナ禍を超えて」『税』ぎょうせい, 第76巻第10号, 2021年10月, 24-27ページ。
109. 「〔特集〕移民の財政学的検討: 序文 — 理論・制度・自治体」『立教経済学研究』立教

- 大学経済学研究会, 第75巻第4号, 2022年3月, 1-2ページ。
110. 「〔シンポジウム記録〕財源保障はどこへ行くのかー 地方税財政と政府間関係の変容」(日本地方財政学会第29回大会, 2021年6月5日。パネリスト: 上村敏之・平嶋彰英・飛田博史・森裕之, コーディネーター: 池上岳彦)『日本地方財政学会研究叢書』日本地方財政学会編, 五絃舎, 第29号, 2022年3月, 1-45ページ。
111. 「〔共通論題の討論記録〕コロナ禍と現代資本主義」(経済理論学会第69回大会, 2021年10月16日。報告者: 内藤敦之・竹野内真樹・阿部浩之, 討論者: 後藤康夫・松本朗, 司会者: 池上岳彦)『季刊経済理論』経済理論学会編, 桜井書店, 第59巻第1号, 2022年4月, 35-41ページ。
112. 「〔学術研究大会記録〕コロナ禍の財政と社会保障」(立教大学経済研究所第9回学術研究大会, 2022年3月18日。報告者: 池上岳彦・安藤道人・大津唯・田中聡一郎, 司会者: 安藤道人)『立教大学経済研究所年報2022』立教大学経済研究所, 2022年7月, 42-84ページ。
113. 「〔やさしい経済学〕これからの財政と財源」(全10回)『日本経済新聞〔朝刊〕』日本経済新聞社。
- (1) 「人々の生活を支える役割」2023年3月23日, 33ページ。
- (2) 「国会と政党に課せられた責務」2023年3月24日, 33ページ。
- (3) 「租税の意義と多様化する機能」2023年3月27日, 17ページ。
- (4) 「所得課税改革で議論すべき点」2023年3月28日, 31ページ。
- (5) 「『機会の平等』と資産課税」2023年3月29日, 31ページ。
- (6) 「消費課税が抱える課題」2023年3月30日, 34ページ。
- (7) 「社会保障と教育の持続可能性」2023年3月31日, 33ページ。
- (8) 「地方自治を尊重する制度」2023年4月3日, 14ページ。
- (9) 「カーボンプライシングの意義」2023年4月4日, 28ページ。
- (10) 「財政健全化に欠かせない視点」2023年4月5日, 28ページ。
114. 『カナダ豆事典』(日本カナダ学会が編集し, 2023年9月16日, 学会ウェブサイトにおいて公開した。[<https://www.jacs.jp/dictionary/>])の項目執筆: 「カナダ銀行 (Bank of Canada)」, 「財政」, 「財政改革」, 「ショッピング (Shopify)」, 「租税制度」, 「平衡交付金」。
115. 「〔調査研究報告〕一般財源化の成果と課題について: 補助金改革の課題ー 一般財源化と交付金」『包摂社会の実現に向けたこども・若者政策における地方行財政運営に関する調査研究』地方自治研究機構, 2024年3月, 23-27, 144-156ページ。
116. 「〔学術研究大会記録〕日本の補助金政策の行方ー 財政問題から考える」(立教大学経済研究所第11回学術研究大会, 2024年3月9日。報告者: 平嶋彰英・森元恒雄・アンドリ

- ュー＝デウィット, 司会者: 池上岳彦)『立教大学経済研究所年報2024』立教大学経済研究所, 2024年7月, 60-94ページ。
117. 「消費税の逆進性対策と所得税の連携」『税務弘報』中央経済社, 第72巻第12号, 2024年12月1日, 2-3ページ。
118. 「〔調査報告〕カナダの住宅政策と財政」『地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書(座長: 神野直彦)』自治総合センター, 2025年3月, 39-53ページ。
119. 「地方財政問題を論じる最良の舞台 — 『都市問題』創刊100周年に寄せて」『都市問題』後藤・安田記念東京都市研究所, 第116巻第5号, 2025年5月1日, 3ページ。
120. 「〔シンポジウム記録〕移民政策と財政民主主義 — アメリカ・スイス及び日本の事例を中心に」(立教大学経済研究所主催, 科研費助成事業「移民の福祉財政的分析」共催, 2025年3月15日。報告者: 倉地真太郎・掛貝祐太・早崎成都, 討論者: 岸見太一・山本直子, コーディネーター: 池上岳彦)『立教大学経済研究所年報2025』立教大学経済研究所, 2025年7月, 112-152ページ。
121. 『カナダ文化事典』(カナダ文化事典編集委員会編。丸善出版, 2026年1月)の項目執筆: 「社会保障政策」(174~175ページ), 「税制」(202~203ページ)。

口頭発表(主なもののみ)

1. 「第一次大戦後日本における税制整理問題の発生」東北経済学会第40回大会, 青森大学, 1986年9月20日。
2. 「戦間期日本の租税政策 — 1926年税制改革を中心に」日本財政学会第48回大会, 青山学院大学, 1991年10月26日。
3. 「カナダにおける連邦・週間税源配分 — 現状と論争」日本地方財政学会第4回大会, 武蔵大学, 1996年6月2日。
4. 「カナダの州債と地方債」日本地方財政学会第8回大会, 横浜国立大学, 2000年6月4日。
5. 「ワークフェア概念と福祉国家論の転換 — 分権的『福祉政府』へ向けて」社会政策学会第101回大会, 立命館大学, 2000年10月28日。
6. 「税源配分論の展開」(堀場勇夫と共同発表)日本地方財政学会第9回大会, 大阪市立大学, 2001年6月3日。
7. 「アメリカ州財政危機の政治経済学」(アンドリュー＝デウィットと共同報告)日本地方財政学会第11回大会, 北海学園大学(会場: 札幌コンベンションセンター), 2003年7月5日。
8. 「アメリカ・カナダ租税政策の政治経済学」(アンドリュー＝デウィットと共同報告)日本財政学会第60回大会, 関西大学, 2003年10月25日。
9. 「日本における財政分権の到達点と課題 — 『三位一体の改革』をめぐって」韓国財政・

- 公共経済学会2005年度秋季定期学術大会，江原大学校（韓国・江原道春川市），2005年10月7日。
10. 「地方分権と地方財政改革 — 『三位一体の改革』をめぐって」日本地方自治学会2005年度研究会，島根大学，2005年11月5日。
 11. 「税源移譲の原則と方法」日本自治学会第5回総会・研究会，前橋市，2005年11月19日。
 12. 「カナダ財政連邦主義の変容」日本カナダ学会第31回年次研究大会，早稲田大学，2006年9月10日。
 13. “What is the Risk of Bankruptcy in Japan’s Local Governments?” The International Symposium “Mediating Risk in Japan: The State, Market, Societal Matrix”, National Institute of Japanese Studies and University of Sheffield, and Japan Society for the Promotion of Science, London Office, at Wortley and Sheffield, United Kingdom: July 13–14, 2007.
 14. 「現代カナダ財政連邦主義の原点 — ローウェル＝シロワ報告をめぐって」日本財政学会第65回大会，京都大学，2008年10月25日。
 15. 「生活保護の財政問題」日本自治学会第9回総会・研究会，同志社大学，2009年11月22日。
 16. 「経済・社会・政治の危機と現代財政」経済理論学会第59回大会，立教大学，2011年9月18日。
 17. “How and Why Has the Japanese Government Sector Gone Deeply in Debt?” The Conference “Two Political Economies in Crisis: Historical and Comparative Perspectives on the Fiscal Dilemmas Facing Japan and the United States”, Keio University, Mita Campus, Tokyo, Japan: December 10–11, 2011
 18. 「所得控除と税額控除 — カナダの連邦税と修正を事例として」日本地方財政学会第21回大会，専修大学，2013年5月18日。
 19. 「社会保障の財源問題 — 租税と社会保険料をめぐる論点」社会政策学会第133回大会，同志社大学，2016年10月15日。
 20. 「カナダのカーボンプライシングをめぐる連邦と州の動向」日本カナダ学会第45回年次研究大会，大学セミナーハウス，2020年9月12日。
 21. 「コロナ対策の財政政策」経済理論学会第69回大会，北星学園大学（オンライン開催），2021年10月17日。
 22. 「移民と財政制度 — カナダの “Multiculturalism” を事例として」日本財政学会第79回大会，東洋大学，2022年10月8日。